

## 経費膨張した東京五輪

東京五輪は何を残したか。新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大・医療崩壊とともに、巨額の赤字と負担をもたらした。朝日 11 日朝刊から。無観客は最終的に 6 都道県に広がり、チケット代収入約 900 億円の大半が消滅した。組織委内では「コロナ対策などで追加の出費もある。数百億円規模の赤字は確実ではないか」との見立てもあり、ある大会関係者は「都と国で負担割合をどうするのか、大会後、大きな議論になるだろう」と語る。都は、暑さ対策や渋滞緩和など「大会関連経費」を含めると、大会に向けて 1 兆 4 千億円を超える予算を投入。加えて、新たに造った 6 競技場のうち、東京アクアティクスセンターなど 5 施設は大会後、1 年で計 10 億円超の赤字が出るとされる。当初見込んでいた利用計画がコロナによって後退すれば、赤字額はさらに膨らむ恐れがある。

コロナ禍で強行された東京五輪の財政問題を追及していく。とりあえず、毎日 12 日社説を紹介しておきたい。

東京オリンピックが閉幕し、最大の課題として財政問題が浮上している。1 年延期による追加経費と、無観客開催に伴うチケット収入の大幅減少で、大会組織委員会の収支が赤字となるのは避けられない状況だ。組織委の予算は、延期で 1030 億円が追加され、7210 億円となった。このうち、チケット収入として見込んでいた 900 億円の大半が失われる。2013 年に国際オリンピック委員会 (IOC) に提出された「立候補ファイル」には、組織委が資金不足に陥った場合は東京都が補填すると記されている。それでも埋めきれない場合は、政府が負担する決まりだ。IOC は赤字補填の契約を結んでいない。このため、都民や国民の税金で不足分を穴埋めすることになる。ただ、新型コロナウイルス下で行われた異例の大会である。赤字額が確定すれば、IOC も含めてどう分担するかを議論すべきだ。

開催決定以来、大会経費は膨張を続けてきた。当初、組織委と都、政府が支払う全体額は 7340 億円となっていた。ところが、昨年 12 月に発表された予算では 1 兆 6440 億円にまで増大した。これに道路整備など「大会関連経費」も合わせると、3 兆円を超すとみられる。招致時は「コンパクト五輪」を掲げていた。選手村から半径 8 ㎞ 圏内に競技施設の 85% を集中させる構想だった。だが、施設の建設費がかさむとして、方針転換した。その結果、10 都道県での広域開催となり、別の費用が発生した。最初から計画がずさんだったのではないか。今後の施設活用も大きな課題だ。こちらも見通しが甘く、「負の遺産」となる恐れがある。建て替えた国立競技場は大会後の運営形態が決まっていない上、年間維持管理費は 24 億円にのぼる。臨海部に東京都が整備した競技施設も同様だ。6 施設のうち、黒字が見込まれるのは、コンサートにも利用できるバレーボール会場の有明アリーナだけだ。組織委と都、政府はなぜ経費が膨張したかを検証し、経緯を説明する必要がある。国民に安直にツケを回すことは許されない。

(2021 年 8 月 13 日)